



平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社農業総合研究所 上場取引所 東
 コード番号 3541 URL http://www.nousouken.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 智正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松尾 義清 TEL 03-6417-1047
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年8月期の連結業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	2,310	39.2	△96	—	△47	—	△29	—
29年8月期	1,659	—	131	—	130	—	84	—

（注）包括利益 30年8月期 △43百万円（-%） 29年8月期 76百万円（-%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	△6.94	—	△4.8	△3.3	△4.2
29年8月期	20.25	—	14.1	9.6	7.9

（参考）持分法投資損益 30年8月期 -百万円 29年8月期 -百万円

（注）1. 平成29年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年8月期の対前期増減率は記載しておりません。

2. 平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、平成29年8月期の期初に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	1,515	668	39.6	143.02
29年8月期	1,360	685	44.4	144.09

（参考）自己資本 30年8月期 600百万円 29年8月期 603百万円

（注）1. 平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、平成29年8月期の期初に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	△53	△77	60	808
29年8月期	56	△34	88	880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
31年8月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と認識しておりますが、配当政策については企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。平成30年8月期の期末配当金につきましては、当期純損失を計上したことに加え、内部留保の充実が必要であるものと判断し、無配とさせていただきます。また、平成31年8月期の配当につきましても、現時点において未定であります。

3. 平成31年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	38.5	50	—	60	—	60	—	14.28

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期	4,201,000株	29年8月期	4,191,000株
② 期末自己株式数	30年8月期	—株	29年8月期	—株
③ 期中平均株式数	30年8月期	4,198,151株	29年8月期	4,191,000株

（注）1. 平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数及び期中平均株式数については、平成29年8月期の期初に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成29年12月14日付で譲渡制限付株式報酬として新株式10,000株を発行しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の堅調な回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、米国の通商政策の進捗やわが国の地政学的リスクの高まりによる影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である食品業界においては、生活者の健康志向の上昇を背景に、食の安心・安全に関する意識は引き続き高い状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、農家の直売所事業に注力し、積極的にスーパーマーケット等の小売店(以下、「スーパー等」という)と交渉及び導入を進め、新規に導入いただいたスーパー等が前連結会計年度より201店舗増加し、平成30年8月31日時点で1,197店舗(国内1,185店舗、香港12店舗)まで拡大いたしました。国内のスーパー等に対しては、店舗巡回スタッフを増員することで、店舗でのフェアや販促支援を強化するとともに、都市圏以外への出荷を拡大する等、より多くの農産物が販売できるよう努めてまいりました。また、登録生産者に対しては、自社開発したアプリケーション「農直-のうちよく-」を通じて相場情報やスーパー等の特売情報等の提供を始め、農薬使用履歴管理アプリケーション「畑メモ-はためも-」の提供を新たに開始し、より安心・安全な多くの農産物を出荷していただけるよう努めてまいりました。一方、香港では、スーパー等だけでなく、飲食店からの日本産農産物の需要を受け、継続的に出荷ができるよう検証してまいりました。その結果、農家の直売所事業による流通総額は8,778,286千円(前年同期比23.8%増)となりました。拡大しているスーパー等への農産物供給量確保のため、平成30年4月に日本郵便株式会社四国支社と集荷業務及び生産者募集に関して業務委託契約を締結する等を行い、全国の集荷場は前連結会計年度末より17拠点増加し、平成30年8月31日時点で86拠点、登録生産者は前連結会計年度末より1,015名増加し、平成30年8月31日時点で7,845名と拡大いたしました。

さらに、中期経営計画に基づき、事業基盤の成長スピードを加速させるため、物流プラットフォームの再構築を企図して大田センター(東京都大田区)を開設し、また、ITプラットフォームの強化や人材採用等の先行投資を積極的に実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,310,275千円(前年同期比39.2%増)、営業損失は96,360千円(前連結会計年度は営業利益131,179千円)、経常損失は47,286千円(前連結会計年度は経常利益130,921千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は29,119千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益は84,855千円)となりました。

なお、当社の事業は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ76,304千円増加し、1,372,076千円となりました。これは主に現金及び預金が72,018千円減少したものの、売掛金が94,507千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ79,378千円増加し、143,795千円となりました。これは主に有形固定資産が15,590千円、無形固定資産が44,048千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ120,882千円増加し、731,810千円となりました。これは主に買掛金が89,901千円、未払金が31,340千円及び賞与引当金が20,180千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ51,924千円増加し、115,988千円となりました。これは主に長期借入金が44,456千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ17,122千円減少し、668,072千円となりました。これは主に親会社に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が29,119千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ72,018千円減少し、当連結会計年度末には808,022千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は53,547千円(前年同期は56,963千円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の増加89,901千円及び未払金の増加31,204千円があったものの、先行投資を積極的に実施したことによる税金等調整前当期純損失47,281千円等の計上、売上債権の増加94,168千円及び法人税等の支払額47,326千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は77,032千円(前年同期は34,101千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,155千円及び無形固定資産の取得による支出59,527千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は60,009千円(前年同期は88,414千円の収入)となりました。これは、長期借入れによる収入100,000千円が長期借入金の返済による支出39,991千円を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期
自己資本比率(%)	43.2	44.4	39.6
時価ベースの自己資本比率(%)	890.3	901.9	621.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	1.6	△2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	85.9	71.3	△57.7

(注) 1. 各指標はいずれも財務数値を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、支払利息を使用しております。

5. 平成29年8月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成29年8月期以降の各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である農家の直売所事業は、食の安心・安全への生活者の意識の高まりもあり、次期も引き続き高い成長が続くと見込んでおります。当連結会計年度に増加した導入店舗や登録生産者が通年で寄与すること、当社が構築したスーパー等との物流網を活用した販売形態を更に強化し、流通総額の拡大を図ってまいります。

次期は、中長期的な流通総額の拡大を見据えた体制基盤の確立を目指し、今期実施した生産者とスーパー等を繋ぐ物流プラットフォームを活用することで更なる収益基盤の拡大を図ります。また、全国の生産者とスーパー等をサポートする人材採用及び生産性向上のためのシステム投資等の投資を継続して行ってまいります。

以上により、平成31年8月期の業績見通しにつきましては、売上高3,200,000千円(前年同期比38.5%増)、営業利益50,000千円(当連結会計年度は営業損失96,360千円)、経常利益60,000千円(当連結会計年度は経常損失47,286千円)、親会社株主に帰属する当期純利益60,000千円(当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失29,119千円)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,040	808,022
売掛金	401,844	496,351
繰延税金資産	3,215	13,808
その他	13,796	57,046
貸倒引当金	△3,124	△3,152
流動資産合計	1,295,771	1,372,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,130	33,847
減価償却累計額	△3,306	△5,265
建物及び構築物(純額)	3,823	28,582
車両運搬具	7,535	6,579
減価償却累計額	△7,310	△6,579
車両運搬具(純額)	225	0
工具、器具及び備品	15,098	3,222
減価償却累計額	△13,899	△1,498
工具、器具及び備品(純額)	1,199	1,723
建設仮勘定	9,466	-
有形固定資産合計	14,715	30,305
無形固定資産		
のれん	3,938	2,953
ソフトウェア	28,477	73,510
無形固定資産合計	32,415	76,463
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,755	3,931
その他	15,868	33,094
貸倒引当金	△339	-
投資その他の資産合計	17,285	37,025
固定資産合計	64,416	143,795
資産合計	1,360,188	1,515,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	413,003	502,904
1年内返済予定の長期借入金	28,329	43,882
未払金	90,040	121,380
未払法人税等	25,207	6,211
賞与引当金	6,576	26,756
その他	47,772	30,676
流動負債合計	610,928	731,810
固定負債		
長期借入金	59,700	104,156
その他	4,364	11,832
固定負債合計	64,064	115,988
負債合計	674,992	847,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,216	212,296
資本剰余金	227,446	240,526
利益剰余金	177,198	148,079
株主資本合計	603,861	600,901
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22	△66
その他の包括利益累計額合計	22	△66
非支配株主持分	81,311	67,236
純資産合計	685,195	668,072
負債純資産合計	1,360,188	1,515,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	1,659,897	2,310,275
売上原価	353,924	637,382
売上総利益	1,305,973	1,672,892
販売費及び一般管理費	1,174,794	1,769,252
営業利益又は営業損失(△)	131,179	△96,360
営業外収益		
受取利息	8	11
受取賃貸料	1,773	1,773
受取保険料	-	4,733
補助金収入	-	43,787
助成金収入	400	2,738
その他	306	206
営業外収益合計	2,488	53,249
営業外費用		
支払利息	767	900
賃貸費用	1,505	1,505
為替差損	473	1,059
株式交付費	-	541
その他	-	169
営業外費用合計	2,746	4,176
経常利益又は経常損失(△)	130,921	△47,286
特別利益		
固定資産売却益	200	4
特別利益合計	200	4
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	131,121	△47,281
法人税、住民税及び事業税	50,090	8,538
法人税等調整額	4,524	△12,768
法人税等合計	54,615	△4,229
当期純利益又は当期純損失(△)	76,506	△43,052
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8,349	△13,932
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	84,855	△29,119

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	76,506	△43,052
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22	△230
その他の包括利益合計	22	△230
包括利益	76,528	△43,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,871	△29,192
非支配株主に係る包括利益	△8,342	△14,089

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	199,216	184,216	92,343	475,776
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		43,229		43,229
新株の発行				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			84,855	84,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	43,229	84,855	128,085
当期末残高	199,216	227,446	177,198	603,861

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	475,776
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				43,229
新株の発行				—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				84,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	22	81,311	81,333
当期変動額合計	22	22	81,311	209,419
当期末残高	22	22	81,311	685,195

当連結会計年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	199,216	227,446	177,198	603,861
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
新株の発行	13,080	13,080		26,160
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△29,119	△29,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	13,080	13,080	△29,119	△2,959
当期末残高	212,296	240,526	148,079	600,901

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22	22	81,311	685,195
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
新株の発行				26,160
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△29,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88	△88	△14,074	△14,163
当期変動額合計	△88	△88	△14,074	△17,122
当期末残高	△66	△66	67,236	668,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	131,121	△47,281
減価償却費	8,808	18,308
のれん償却額	984	984
株式報酬費用	—	6,235
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△528	△310
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,146	20,180
受取利息	△8	△11
支払利息	767	900
有形固定資産売却損益(△は益)	△200	△4
為替差損益(△は益)	—	1,216
売上債権の増減額(△は増加)	△102,335	△94,168
仕入債務の増減額(△は減少)	66,934	89,901
未払金の増減額(△は減少)	18,075	31,204
その他	22,439	△32,456
小計	143,912	△5,303
利息の受取額	8	11
利息の支払額	△798	△928
法人税等の支払額	△86,158	△47,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,963	△53,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,154	△11,155
有形固定資産の売却による収入	312	10
無形固定資産の取得による支出	△9,131	△59,527
敷金及び保証金の差入による支出	△12,673	△285
敷金及び保証金の回収による収入	545	715
その他	—	△6,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,101	△77,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△350	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△31,236	△39,991
非支配株主からの払込みによる収入	120,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,414	60,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△1,447
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,299	△72,018
現金及び現金同等物の期首残高	726,179	880,040
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42,561	—
現金及び現金同等物の期末残高	880,040	808,022

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、農家の直売所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社阪急オアシス	267,802	農家の直売所事業
サミット株式会社	222,841	農家の直売所事業
イオンリテール株式会社	167,877	農家の直売所事業

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	330,171	農家の直売所事業
株式会社阪急オアシス	270,700	農家の直売所事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、農家の直売所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	144.09円	143.02円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	20.25円	△6.94円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	84,855	△29,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	84,855	△29,119
普通株式の期中平均株式数(株)	4,191,000	4,198,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。